

成 果 の 概 要

総 括

主要な施策の成果の概要

集中復興期間(5年間)の最終年度となる平成27年度は、町復興計画や除染実施計画をより鮮明に実現し、直面する喫緊の課題に対処するため国・県との連携を緊密に図りながら、9度にわたる補正予算を編成し迅速な対応をしてきたところである。特に除染対策事業の推進や被災者の生活再建等に向けた復興公営住宅の整備、営農再開へ向けた農業水利施設保全再生事業など、復興事業に取り組んできた。さらには、早期帰還の実現を目指すため、安全・安心な飲料水の確保を目的とした井戸掘削工事(148件)や、山木屋地区各集会所修繕工事(10集会所)に取り組んできた。

このような中、平成27年度の事業については第5次振興計画等を基本とし、生活圏等の除染の推進による安心な生活環境の回復、内部被ばく検査や空間・農産物等モニタリングによる健康不安への対策などの事業を行うとともに、汚染廃棄物のうち可燃性廃棄物を伊達地方衛生処理組合仮設焼却炉へ運搬し処分する作業を行い、平成28年度以降においても継続的に運搬作業が行われることとなる。また、平成27年9月に発生した台風18号および豪雨により、本町でも数多くの大きな被害を受けたが、それらの被災箇所の復旧についても確実に行ってきたところである。

教育関係では、川俣南小学校体育館の老朽化の改築にあたり、耐震診断調査を行い耐震性に大きな問題があるとの診断結果から、建物解体を実施し平成27～28年度の継続事業により体育館の改築工事を実施中である。

決算の概要において、歳入では町税のうち町民税が復興関連事業の需要増などの影響により増収となり、固定資産税については、住宅など家屋の新築及び増築や、製造業等における設備投資の増加はあったものの全体では減となった。地方交付税は減額となったが、これは役場庁舎復旧分として震災復興特別交付税が階減となったためであるが、普通交付税や特別交付税は前年度に対し増額となった。しかし、今年度においても財政調整基金の取り崩しを行い必要な財源を確保し、復興事業等の実現を図るため、財政調整基金の取り崩しを行い必要な財源を確保したところである。

次に、歳出における平成27年度一般会計の決算における目的別の主要な施策の成果の概要は次のとおりである。

1 総務費では、町放射性物質除染実施計画に基づき、町内5地区(福沢、小島、飯坂、大綱木、小綱木)の生活圏追加除染を行うとともに、原子力災害避難区域等帰還・再生加速化事業として、井戸掘削工事・山木屋地区集会所の修繕工事など帰還に向けた事業を行った。また、新庁舎建設については、工事請負費(通時繰越し)に対する前払金の支払いや、用地購入費(繰越明許費)による用地の一部購入、工事請負費(繰越明許費)による敷地造成工事などを行った。

2 民生費では、消費税率引上げによる影響緩和策として措置された、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付を今年度も実施。また、定住化対策では、第3子以降の出産時に出産祝い金の増額給付、また、小学校及び中学校への入学時に入学祝金の給付、さらに保育奨励金により保育料の軽減を図るなど、子育て世帯の定住化を推進するための施策を実施した。

3 衛生費では、前年度に引続き、放射線の健康不安軽減と将来にわたる健康管理を図るため、積算線量計(ガラスバッジ)による外部被ばく線量の測定を行うとともに、済生会春日診療所に委託している内部被ばく検査により多くの町民が受検した。

4 農林水産業費においては、27年産米の全量全袋検査、有害鳥獣対策としてイノシシを中心とした捕獲等により、農地や生産物の安全・安心の確保のための対策を行った。また、平成28年1月に発生した大雪により農業用施設(パイプハウス)が被害を受けたことによる再建のための補助を行い営農継続への支援を実施した。

5 商工費では、福島再生加速化交付金の交付決定を受け、羽田産業団地及び西部工業団地造成の事業費の繰出を行い事業の完了を図った。また、前年度に引続き、原発事故の風評被害により低下した町特産品等のブランド・イメージ回復のための事業に対する補助により、商工業の復興及び活性化を行った。

6 土木費では、復興公営住宅整備として敷地造成、道路工事、水道配水管布設工事(それぞれ繰越明許費)が完了したことにより、復興公営住宅建設工事1工区・2工区の建設工事が始まった。町道除染後の未舗装箇所については、34路線について道路舗装を行った。

7 消防費においては、消防力の維持・強化を図るため、老朽化に伴う小島小ヶ坂屯所の新築工事を行った。また、平成27年9月に発生した豪雨により被災した宅地土手崩落等の復旧を目的とする、宅地関連災害復旧事業補助金の支給を行った。

8 教育費においては、安全・安心な運動施設の確保を図るため、公立学校等校舎内緊急環境改善事業等を活用し、川俣南小学校屋内体育館の解体及び建築工事を実施。また、中央公民館の舞台調光設備改修工事やエアコン設置工事を行った。さらに、原発事故により平成23年度から管理・運営を休止していた「絹の里やまきやスケートリンク」の再開により、復興への一歩を踏み出した。

9 災害復旧費では、平成27年9月に発生した台風18号及び豪雨により土木施設、農地・農業用施設、林業施設等が大きな被害に見舞われ、災害復旧事業債の活用等により財源確保を行い復旧にあたった。

このほか、具体的な成果の概要については、2ページ以降に記載のとおりである。

財政分析

平成27年度一般会計決算における財政分析

1. 財政指標による財政分析

<表1> (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
基準財政収入額	1,337,573	1,202,769	134,804	11.2
基準財政需要額	3,679,617	3,522,849	156,768	4.5
調整額	0	0	0	-
普通交付税額①	2,351,505	2,320,080	31,425	1.4
臨時財政対策債発行可能額②	224,967	235,752	△ 10,785	△ 4.6
①+②	2,576,472	2,555,832	20,640	0.8
標準税収入額	1,680,437	1,529,003	151,434	9.9
標準財政規模	4,256,909	4,084,835	172,074	4.2
財政力指数	0.34	0.32	0	-
経常収支比率	85.5	88.4	△ 2.9	-
経常収支比率分子	3,536,744	3,532,498	4,246	0.1
経常収支比率分母	4,136,895	3,995,326	141,569	3.5
起債制限比率	3.0	2.9	0.1	-
公債費比率	2.1	2.4	△ 0.3	-
地方債年度末現在高	5,011,539	4,796,034	215,505	4.5
実質赤字比率※	-	-	-	-
連結実質赤字比率※	-	-	-	-
実質公債費比率※	3.7	5.0	△ 1.3	-
将来負担比率※	20.9	17.1	3.8	-
債務負担行為次年度以降支出予定額	871,147	215,785	655,362	303.7
税の徴収率	94.4	93.8	0.6	-
財政調整基金年度末残高	1,018,798	996,311	22,487	2.3

※印は健全化判断比率

平成27年度一般会計歳入歳出決算における財政指標<表1>を前年度と比較し、数値に変動のあった主なものは次のとおりである。

まず、普通交付税の基準財政収入額については、町民税の法人税割、町たばこ税、地方消費税交付金(引き上げ分)などの伸びにより対前年度比11.2%、1億34,804千円が増額となり、基準財政需要額では消防費、高齢者保健福祉費、清掃費等が増額となり、社会福祉費や農業行政費等が減額となったが全体で4.5%、1億56,768千円減となったものである。

また、標準財政規模も4.2%、1億72,074千円の増となり、これは標準税収入額及び普通交付税などがそれぞれ増額となったためである。

地方自治体の財政状況(財政の硬直性)の判断指標となる経常収支比率については、平成26年度88.4%から平成27年度85.5%と2.9ポイント低下している。要因としては、数値算出の分母となる地方消費税交付金や町税が増額となったが、分子となる歳出の経常一般財源においてはほぼ横ばいであったことが理由である。

起債制限比率及び公債費比率については、昨年度に比べ横ばいとなった。さらに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき算定する実質公債費比率も、公債費や債務負担行為(施設建設等の公債費に準ずるもの)償還額の減少等により1.3ポイント改善されたところである。

一方、将来負担比率については、地方債現在高や組合等負担見込額(伊達地方消防組合:施設整備等の起債事業)などが増額となり、また、復興事業等に要する経費に充当するため東日本大震災復興基金や財政調整基金(年度末残高は前年度比2.3%、22,487千円の増)等を取り崩したことで、分子を求める際の充当可能財源等が減少したことなどから、前年度比3.8ポイントの増となったものである。

の概要

<表2>歳入の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額		
地方税	1,140,671	1,140,671	1,144,636	1,144,636	△ 3,965	△ 0.3
地方譲与税	95,379	95,379	90,947	90,947	4,432	4.9
利子割交付金	1,800	1,800	2,368	2,368	△ 568	△ 24.0
配当割交付金	4,454	4,454	6,404	6,404	△ 1,950	△ 30.4
株式等譲渡所得割交付金	3,595	3,595	3,351	3,351	244	7.3
地方消費税交付金	274,590	274,590	164,272	164,272	110,318	67.2
自動車取得税交付金	17,353	17,353	12,243	12,243	5,110	41.7
地方特例交付金	2,267	2,267	2,324	2,324	△ 57	△ 2.5
地方交付税	3,597,027	2,351,505	3,812,328	2,320,080	31,425	1.4
交通安全対策特別交付金	1,815	1,815	1,735	1,735	80	4.6
分担金及び負担金	29,270	-	28,411	-	-	-
使用料及び手数料	108,358	14,476	120,465	7,110	7,366	103.6
国庫支出金	3,208,189	-	1,064,127	-	-	-
県支出金	10,404,511	-	12,621,346	-	-	-
財産収入	18,059	4,020	14,406	4,027	△ 7	△ 0.2
寄附金	12,059	-	13,565	-	-	-
繰入金	747,891	-	460,758	-	-	-
繰越金	1,261,112	-	410,168	-	-	-
諸収入	178,991	3	238,824	77	△ 74	△ 96.1
地方債	629,667	224,967	545,152	235,752	△ 10,785	△ 4.6
臨時財政対策債	224,967	224,967	235,752	235,752	△ 10,785	△ 4.6
減税補てん債	-	-	-	-	-	-
合計	21,737,058	4,136,895	20,757,830	3,995,326	141,569	3.5

これらが経常収支比率を求める算式の分母となる値

<表3>性質別歳出の状況 (決算統計より引用) (単位:千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		経常一般財源の増減額	経常一般財源の増減率	
	決算額	経常一般財源の額	決算額	経常一般財源の額			
義務的経費	人件費	1,095,332	1,000,197	1,127,237	1,029,763	△ 29,566	△ 2.9
	扶助費	614,893	183,609	671,088	205,780	△ 22,171	△ 10.8
	公債費	466,324	446,109	512,211	484,608	△ 38,499	△ 7.9
		2,176,549	1,629,915	2,310,536	1,720,151	△ 90,236	△ 5.2
その他の経費	物件費	11,186,207	782,547	13,001,820	675,946	106,601	15.8
	維持補修費	39,932	38,263	51,960	35,466	2,797	7.9
	補助費等	794,426	465,016	810,426	455,772	9,244	2.0
	積立金	391,886	-	44,909	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	4,900	-	-	-
	貸付金	70,000	-	70,000	-	-	-
		2,832,460	621,003	1,052,424	645,163	△ 24,160	△ 3.7
		15,314,911	1,906,829	15,036,439	1,812,347	94,482	5.2
投資的経費	普通建設事業費	3,289,782	-	1,980,272	-	-	-
	災害復旧事業費	194,635	-	40,717	-	-	-
		3,484,417	-	2,020,989	-	-	-
合計	20,975,877	※ 3,536,744	19,367,964	※ 3,532,498	4,246	0.1	

※印は経常収支比率を求める算式の分子となる値

成 果 の 概 要

総 括

平成27年度一般会計決算の概要

1. 決算規模

平成27年度一般会計の決算規模は、次のとおりである。

〈表4〉

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
歳 入 総 額 (A)	21,737,058	20,757,830	979,228	4.7
歳 出 総 額 (B)	20,975,877	19,367,964	1,607,913	8.3
差 引 (A)-(B) (C)	761,181	1,389,866	△ 628,685	△ 45.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	584,474	1,132,359	△ 547,885	△ 48.4
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	176,707	257,507	△ 80,800	△ 31.4
単 年 度 収 支 (F)	△ 80,800	137,203	△ 218,003	158.9
財政調整基金積立金 (G)	546	41,313	△ 40,767	△ 98.7
繰 上 償 還 金 (H)	—	—	—	—
財政調整基金取崩金 (I)	106,813	334,613	△ 227,800	皆増
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	△ 187,067	△ 156,097	△ 30,970	△ 52.4

これを前年度と比較すると、歳入が9億79,228千円、4.7%増、歳出も16億7,913千円、8.3%増となり、昨年度を上回る決算額となった。この決算額には、平成26年度からの繰越明許費・通時繰越し等として生活圈や国道・県道の除染対策事業費、新庁舎建設工事費などの経費(歳入61億20,421千円、歳出60億48,761千円)が含まれたものとなっている。

平成27年度の決算収支の状況については、歳入歳出差引額(形式収支)が7億61,181千円、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は5億84,474千円となったが、財政調整基金の取崩しにより実質単年度収支では1億87,067千円の赤字となったものである。

2. 歳 入

(1) 総 括

平成27年度の歳入総額は217億37,058千円で、前年度(207億57,830千円)と比べ9億79,228千円、4.7%の増となった。

歳入決算額の内訳は〈表5〉のとおりであり、構成比が最も大きいのは県支出金104億3,717千円、地方交付税35億97,027千円、国庫支出金32億8,983千円、次いで繰越金12億61,112千円、町税11億40,671千円、町債6億29,667千円、地方消費税交付金2億74,590千円の順となり、これらで歳入総額の94.4%を占めている。

また、前年度と比較すると、繰越金が8億50,944千円、207.5%と大幅に増額となり、その他、地方消費税交付金、国庫支出金、繰入金、町債等が増額となっている。

国庫支出金については、復興公営住宅建設に対する生活拠点形成交付金や福島再生加速化交付金のほか、平成26年4月の消費税率引き上げの影響緩和策として、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る給付事業費補助金が引き続き今年度も措置された。

県支出金については、生活圈等の除染経費として除染対策事業県交付金96億83,055千円(うち前年度からの繰越分46億67,621千円)、保険基盤安定負担金として41,651千円、市町村生活バス補助金5,244千円、緊急雇用創出基金事業費補助金95,563千円、被災児童生徒等就学支援事業補助金10,527千円などであるが、除染対策事業の完了等に伴い、総額で22億20,342千円、17.6%の減額となった。

地方消費税交付金については、地方消費税の税率引き上げ(H26年4月)、に伴い交付金額が1億10,318千円、67.2%の増額となった。

繰越金については、8億50,944千円、207.5%の増となり、これは平成26年度からの繰越事業によるもので、その内容は、新庁舎建設事業費8億17,660千円、復興公営住宅整備事業費67,596千円、工業団地事業諸経費25,288千円、豪雪農業災害特別対策事業補助金22,102千円などとなっている。

〈表5〉 一般会計歳入決算総括

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 収 入 欠 損 額 未 済 額	調定に対する 収入割合 (%)	収 入 構 成 比 (%)	前年度の 収入済額 (B)	収入済額の対 前年度増減額 (A)-(B)	増 減 率 (%)	
1.町税	1,138,786	1,207,717	1,140,671	7,501	59,545	94.4	5.2	1,144,636	△3,965	△0.3
2.地方譲与税	95,379	95,379	95,379			100.0	0.4	90,947	4,432	4.9
3.利子割交付金	1,800	1,800	1,800			100.0	0.0	2,368	△ 568	△ 24.0
4.配当割交付金	4,454	4,454	4,454			100.0	0.0	6,404	△ 1,950	△30.4
5.株式等譲渡所得割交付金	3,595	3,595	3,595			100.0	0.0	3,351	244	7.3
6.地方消費税交付金	274,590	274,590	274,590			100.0	1.3	164,272	110,318	67.2
8.自動車取得税交付金	17,353	17,353	17,353			100.0	0.1	12,243	5,110	41.7
9.地方特例交付金	2,267	2,267	2,267			100.0	0.0	2,324	△ 57	△ 2.5
10.地方交付税	3,597,027	3,597,027	3,597,027			100.0	16.6	3,812,328	△ 215,301	△ 5.6
11.交通安全対策特別交付金	1,500	1,815	1,815			100.0	0.0	1,735	80	4.6
12.分担金及び負担金	32,012	34,343	32,493		1,850	94.6	0.1	68,955	△ 36,462	△ 52.9
13.使用料及び手数料	103,447	108,783	104,709		4,074	96.3	0.5	79,473	25,236	31.8
14.国庫支出金	3,595,888	3,208,983	3,208,983			100.0	14.8	1,061,414	2,147,569	202.3
15.県支出金	10,511,550	10,403,717	10,403,717			100.0	47.9	12,624,059	△ 2,220,342	△ 17.6
16.財産収入	17,729	18,059	18,059			100.0	0.1	14,406	3,653	25.4
17.寄附金	11,908	12,059	12,059			100.0	0.1	13,565	△ 1,506	△ 11.1
18.繰入金	933,676	747,891	747,891			100.0	3.4	460,758	287,133	62.3
19.繰越金	1,261,112	1,261,112	1,261,112			100.0	5.8	410,168	850,944	207.5
20.諸収入	175,988	180,137	179,417		720	99.6	0.8	239,272	△59,855	△25.0
21.町債	1,133,367	629,667	629,667			100.0	2.9	545,152	84,515	15.5
歳 入 合 計	22,913,428	21,810,748	21,737,058	7,501	66,189	99.7	100.0	20,757,830	979,228	4.7

成 果 の 概 要

総 括

(2) 町 税

町税の決算額は、11億40,671千円で、前年度(11億44,636千円)と比較して3,965千円、0.3%の減となっている。また、歳入総額における構成比では前年度(5.5%)を0.3ポイント下回る5.2%となった。

税目ごとの構成比では、最も高いのが町民税47.7%(前年度47.5%)で全体のほぼ半数を占め、次いで交付金を含めた固定資産税の39.2%(前年度40.0%)、町たばこ税10.0%(前年度9.5%)、軽自動車税3.1%(前年度3.0%)の順となっている。

また、税の徴収率については、町税全体で94.4%となっており、前年度の93.8%を0.6ポイント上回っている。

(単位:千円,%)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
町	町 民 税						
	個 人	432,316	37.9	417,849	36.5	14,467	3.5
	法 人	111,724	9.8	125,572	11.0	△ 13,848	△ 11.0
	計	544,040	47.7	543,421	47.5	619	0.1
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	445,989	39.1	456,300	39.9	△ 10,311	△ 2.3
	交 付 金	1,156	0.1	1,093	0.1	63	5.8
	計	447,145	39.2	457,393	40.0	△ 10,248	△ 2.2
	軽 自 動 車 税	34,866	3.1	34,514	3.0	352	1.0
税	町 た ば こ 税	114,620	10.0	109,308	9.5	5,312	4.9
	合 計	1,140,671	100.0	1,144,636	100.0	△ 3,965	△ 0.3
徴収率		94.4		93.8		0.6ポイント	

町税のうち主要な科目である町民税及び固定資産税の状況<表7>をみると、町民税の個人分については、震災による山木屋地区の減免を継続しているものの、均等割・所得割とも増額となり、前年度(4億17,849千円)と比べ14,467千円、3.5%と昨年度に引き続き増となった。

また、法人分については、製造業及び復旧・復興関連作業の完了等により建設業の業績低下に伴い、前年度(1億25,572千円)と比べ13,848千円、11.0%減となった。

固定資産税については、製造業等における機械及び装置などの設備投資の増により償却資産が増額となった。

また、町たばこ税については、除染作業員等による消費本数の増加による影響で5,312千円、4.9%と昨年度に引き続き増額となっている。

< 表 7 >

(単位:千円,%)

区 分			平成27年度	平成26年度	比 較	
			決 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(A)-(B)	増減率 (%)
町	個 人	均 等 割	18,590	17,967	623	3.5
		所 得 割	413,726	399,882	13,844	3.5
		計	432,316	417,849	14,467	3.5
民 税	法 人	均 等 割	35,087	37,676	△ 2,589	△ 6.9
		法 人 税 割	76,637	87,896	△ 11,259	△ 12.8
		計	111,724	125,572	△ 13,848	△ 11.0
	合 計		544,040	543,421	619	0.1
固 定 資 産 税	う ち	土 地	172,402	175,515	△ 3,113	△ 1.8
		家 屋	161,591	170,303	△ 8,712	△ 5.1
		償 却 資 産	111,996	110,482	1,514	1.4
		合 計	445,989	456,300	△ 10,311	△ 2.3

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、35億97,027千円で、前年度(38億12,328千円)と比べ2億15,301千円、5.6%の減となった。これを普通交付税と特別交付税に分けてみると、普通交付税では、基準財政収入額が町民税法人割や市町村たばこ税などの伸びにより増額となり、一方、基準財政需要額では高齢者保健福祉費、地域の元気創造事業費や清掃費等の増額があったものの、社会福祉費や公債費等が減額となり普通交付税の交付総額では31,425千円の増額となった。また、特別交付税は、現年災(災害復旧)、個人番号制度システム改修などを含め、全体では3億23,457千円となり、前年度(2億15,576千円)より1億7,881千円、50.0%の増額となった。さらに、震災復興特別交付税は9億22,065千円(うち羽田産業団地、西部工業団地造成工事分5億4,286千円)が交付され、特別交付税全体では12億45,522千円となり、歳入総額に占める地方交付税総額の割合は16.5%となったところである。

成 果 の 概 要

総括

(4) 国庫支出金

国庫支出金の歳入決算額は、32億8,983千円となっており、対前年度比では21億47,569千円、202.3%の増となっている。主な内訳は、復興公営住宅建設工事及び中島・諏訪線(交付金事業)に対する生活拠点形成交付金3億87,941千円、羽田・西部工業団地に対する福島再生加速化交付金15億75,241千円や自立支援医療(更生医療)給付費国庫負担金10,371千円などが増額となり、前年度に交付を受けた全国瞬時警報システム整備交付金(階減)、臨時福祉給付金給付事業補助金28,227千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金5,144千円などが減額となっている。

(5) 町債

町債の歳入決算額は、6億29,667千円となっており、対前年度比では84,515千円、15.5%の増となっている。

内訳は、臨時財政対策債2億24,967千円、町道3路線の改良工事の過疎対策事業債43,500千円、東日本大震災を教訓とした避難路の整備事業として緊急防災・減災事業債26,100千円、川俣南小学校体育館改築工事として学校教育施設等整備事業債1億13,200千円、新庁舎建設に伴う被災施設復旧関連事業債25,600千円(繰越事業分)、右折レーンの増設工事として実施している町道鶴東・鉄炮町線21,900千円(繰越事業分)などとなっている。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(町税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金)の計51億38,951千円は対前年度比で1億1,657千円、1.9%減となった。歳入総額に占める一般財源の割合は23.6%で前年度の25.2%を1.6ポイント下回った。また、特定財源の計は165億98,107千円となり、対前年度比で10億80,885千円、7.0%増となった。

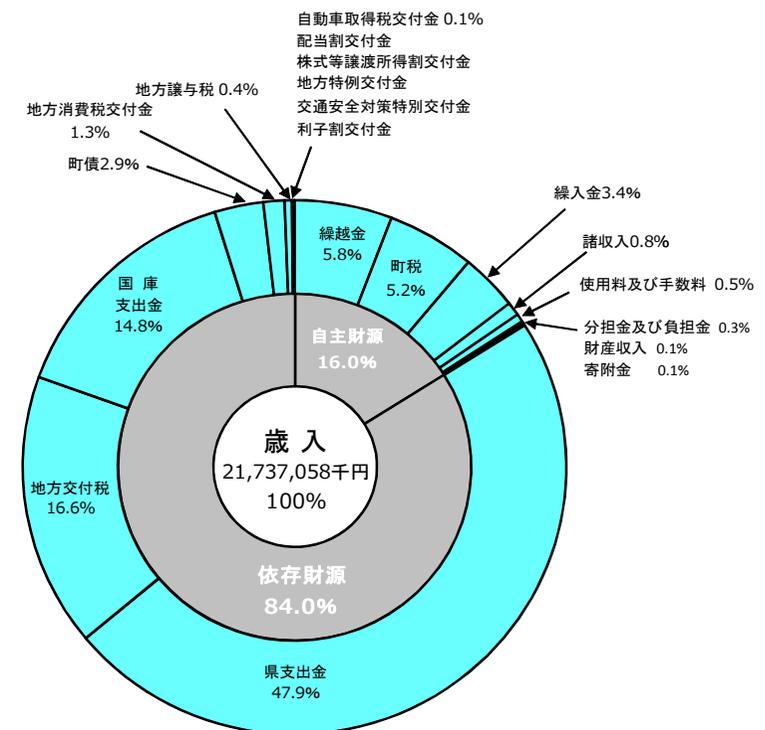
歳入を自主財源と依存財源に分別した状況は、<表8>及び<図1>のとおりとなるが、自主財源を前年度決算額で比較すると、構成比は前年度の11.8%を4.2ポイント上回る16.0%となっている。

<表8> 自主・依存財源内訳

(単位:千円、%)

自主財源		構成比	依存財源		構成比		
繰越金	1,261,112	5.8	県支出金	10,403,717	47.9		
町税	1,140,671	5.2	地方交付税	3,597,027	16.6		
繰入金	747,891	3.4	国庫支出金	3,208,983	14.8		
諸収入	179,417	0.8	町債	629,667	2.9		
使用料及び手数料	104,709	0.5	地方消費税交付金	274,590	1.3		
分担金及び負担金	32,493	0.1	地方譲与税	95,379	0.4		
財産収入	18,059	0.1	自動車取得税交付金	17,353	0.1		
寄附金	12,059	0.1	配当割交付金	4,454			
			株式等譲渡所得割交付金	3,595			
			地方特例交付金	2,267			
			交通安全対策特別交付金	1,815			
			利子割交付金	1,800			
合計	3,496,411	16.0	合計	18,240,647	84.0		
参考	前年度の自主財源	2,431,233	11.8	参考	前年度の依存財源	18,326,597	88.2
	平成27年度-平成26年度	1,065,178	4.2		平成27年度-平成26年度	△85,950	△4.2

<図1> 歳入決算の構成比



成 果 の 概 要

総 括

3 歳 出

平成27年度の歳出決算総額は209億75,877千円(うち前年度繰越分60億48,761千円)で、前年度の193億67,964千円に比べ、16億7,913千円、8.3%の増となっている。

(1) 目的別歳出の状況

歳出決算額を行政目的別にみると、構成比が最も高いのは総務費で歳出決算総額の61.6%、次いで商工費10.9%、民生費7.8%、土木費5.6%などとなっている。前年度に比べ増減率の大きいものは災害復旧費1,935.9%、商工費390.9%、土木費90.0%などが増となり、一方、農林水産業費22.9%、衛生費16.9%、教育費13.1%などがそれぞれ減となっている。

総務費は、新庁舎建設工事費(通時繰越し含む)や生活拠点形成交付金基金積立金などが増額となったが、生活圏等の除染対策事業(繰越事業含む)の大幅な減額により4億43,644千円、3.3%の減となった。

民生費では、子育て支援を目的とした出産祝金給付金(繰越事業)などを行った。また、消費税率引上げの影響緩和として措置された、臨時福祉給付金23,742千円や子育て世帯臨時特例給付金に係る給付事業4,152千円は減少したものの昨年度に引き続き行われた。結果として1億33,024千円、7.5%の減となった。

衛生費では、がんばる地域交付金(地域活性化・効果実感臨時交付金)に伴う水道事業会計への繰出金(階減)、伊達地方衛生処理組合負担金、川俣方部衛生処理組合負担金の減などにより、81,973千円、16.9%の減となっている。

目的別決算の状況

(単位:千円,%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
1.議会費	108,805	0.5	105,216	0.5	3,589	3.4
2.総務費	12,912,467	61.6	13,356,111	69.0	△ 443,644	△ 3.3
3.民生費	1,633,701	7.8	1,766,725	9.1	△ 133,024	△ 7.5
4.衛生費	404,409	1.9	486,382	2.5	△ 81,973	△ 16.9
5.農林水産業費	343,140	1.6	444,822	2.3	△ 101,682	△ 22.9
6.商工費	2,290,591	10.9	466,606	2.4	1,823,985	390.9
7.土木費	1,169,837	5.6	615,630	3.2	554,207	90.0
8.消防費	442,535	2.1	430,782	2.2	11,753	2.7
9.教育費	1,020,083	4.9	1,174,442	6.1	△ 154,359	△ 13.1
10.災害復旧費	183,985	0.9	9,037	0.0	174,948	1,935.9
11.公債費	466,324	2.2	512,211	2.6	△ 45,887	△ 9.0
歳 出 合 計	20,975,877	100.0	19,367,964	99.9	1,607,913	8.3

農林水産業費については、田・畑土壌放射性物質マップデータ作成業務や水田畑地放射線除染結果モニタリング調査業務等の完了等により、1億1,682千円、22.9%の減となっている。

商工費については、西部工業団地・羽田産業団地造成のため工業団地造成事業特別会計繰出金(通時繰越し含む)により、総額で18億23,985千円、390.9%の増となっている。

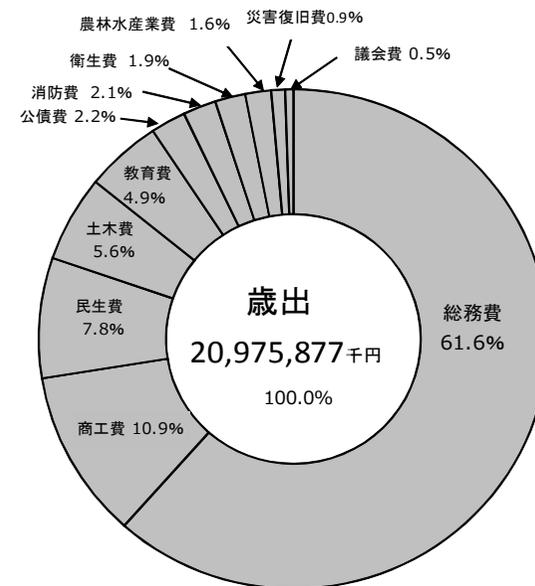
土木費では、復興公営住宅建設事業の住宅建設等工事費及び、道路補修工事費のうち除染後の未舗装町道の舗装事業費が増額となり、総額で5億54,207千円、90.0%の増となっている。

消防費では、地域安全パトロール事業費が前年度に比べて減額となったものの、小島小ヶ坂消防屯所解体・新築工事(階増)、伊達地方消防組合分担金等の増額により、11,753千円、2.7%の増となっている。

教育費では、幼稚園・小学校・中学校施設への空調設備設置、小学校やおじまふるさと交流館への太陽光発電設備設置、子どもの屋内運動場整備事業などの事業完了により1億54,359千円、13.1%の減となっている。

災害復旧費については、平成27年発生台風18号及び豪雨による道路法面復旧工事等の復旧工事費の増により、1億74,948千円、1,935.9%の大幅な増額となった。

公債費の減は、平成7年度借入れの臨時地方道路整備事業債、平成17年度借入れの一般公共事業債、過疎対策事業債などの償還完了によるものである。



成 果 の 概 要

総 括

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができる。義務的経費のうち人件費については、職員給は県人事委員会勧告及び町長等の給料減額措置の終了により増となったものの、職員の若年齢化等により総額では31,905千円、2.8%の減となったところである。

扶助費では、56,195千円、8.4%の減となったが、主な要因は臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る給付事業費補助金が減額となったことによるものである。

投資的経費となる普通建設事業費は32億89,782千円となり、前年度比66.1%の増となった。これは、新庁舎建設工事、山木屋地区井戸掘削工事、復興公営住宅建設工事など復興事業の増額による。

災害復旧事業費は平成27年発生台風18号及び豪雨による農林水産施設及び公共土木施設の災害復旧費の増額により1億53,918千円、378.0%増となった。

その他の経費のうち物件費については、対前年度比18億15,613千円、14.0%の減となっている。主なものは、除染対策事業委託料(繰越事業を含む生活圏、国・県道)が除染作業の進ちよくに伴い前年度比20億61,309千円、18.6%の減額となった。

繰出金については、前年度対比17億80,036千円、169.1%増となっているが、これは工業団地造成事業特別会計への繰出20億77,224千円や、介護保険特別会計への繰出3億4,505千円によるものである。補助費等については、派遣職員の減少に伴う災害派遣職員負担金や、宅地関連災害復旧事業補助金が減額となったことによる。維持補修費については、対前年度比12,028千円、23.1%減となっているが、これは主に林業施設維持管理費修繕料及び道路維持修繕委託料が減額になったことによる。

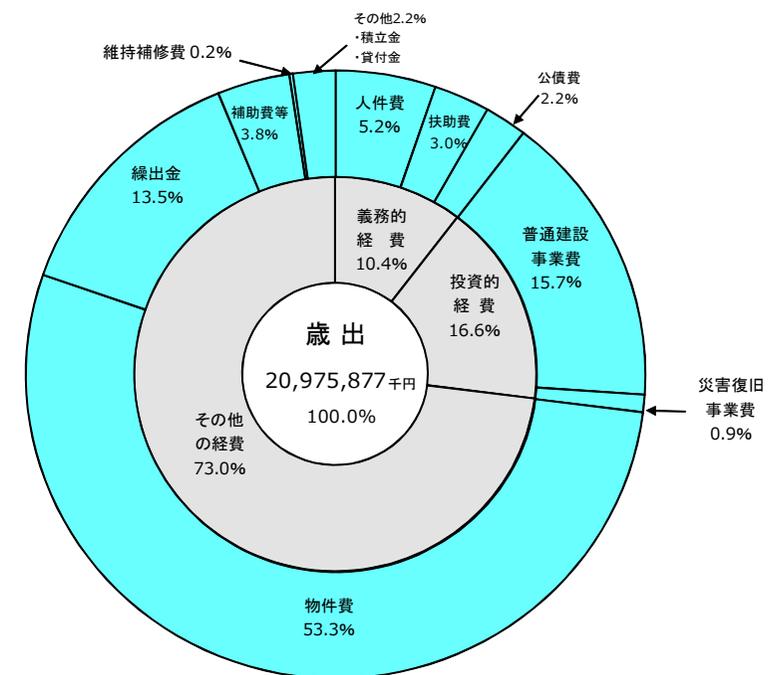
その他については、積立金や貸付金などであるが、積立金については対前年度比3億46,977千円、772.6%の増となった。これは、生活拠点形成交付金基金への積立3億87,941千円の増によるものである。

(単位:千円,%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A)-(B)	増減率 (%)
義務的経費	2,176,549	10.4	2,310,536	11.9	△ 133,987	△ 5.8
人件費	1,095,332	5.2	1,127,237	5.8	△ 31,905	△ 2.8
うち職員給	617,097	2.9	650,159	3.4	△ 33,062	△ 5.1
扶助費	614,893	3.0	671,088	3.5	△ 56,195	△ 8.4
公債費	466,324	2.2	512,211	3.8	△ 45,887	△ 9.0
投資的経費	3,484,417	16.6	2,020,989	10.4	1,463,428	72.4
普通建設事業費	3,289,782	15.7	1,980,272	10.2	1,309,510	66.1
災害復旧事業費	194,635	0.9	40,717	0.2	153,918	378.0
その他の経費	15,314,911	73.0	15,036,439	77.6	278,472	1.9
物件費	11,186,207	53.3	13,001,820	67.1	△ 1,815,613	△ 14.0
繰出金	2,832,460	13.5	1,052,424	5.4	1,780,036	169.1
補助費等	794,426	3.8	810,426	4.2	△ 16,000	△ 2.0
維持補修費	39,932	0.2	51,960	0.3	△ 12,028	△ 23.1
その他	461,886	2.2	119,809	0.6	342,077	285.5
歳 出 合 計	20,975,877	100.0	19,367,964	100.0	1,607,913	8.3

なお、性質別歳出決算額の内訳は<表10>、<図3>のとおりとなっている。

< 図3 > 一般会計歳出決算の構成比 (性質別)



平成27年度 川俣町一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

(単位 千円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	実 質 収 支 額	摘 要	
一 般 会 計	歳 入	22,913,428	21,737,058	94.9		翌年度へ繰り越すべき財源 584,474千円	
	歳 出	22,913,428	20,975,877	91.5	176,707		
国民健康保険特別会計 (事 業 勘 定)	歳 入	2,055,284	2,055,781	100.0			
	歳 出	2,055,284	2,029,092	98.7	26,689		
国民健康保険特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	歳 入	31,168	31,166	100.0			
	歳 出	31,168	31,166	100.0	0		
介護保険特別会計	歳 入	1,861,273	1,877,324	100.9			
	歳 出	1,861,273	1,783,619	95.8	93,705		
後期高齢者医療特別会計	歳 入	166,511	166,349	99.9			
	歳 出	166,511	166,262	99.9	87		
簡易水道事業特別会計	歳 入	13,401	13,440	100.3			
	歳 出	13,401	12,726	95.0	714		
川俣町奨学資金特別会計	歳 入	24,306	24,118	99.2			
	歳 出	24,306	24,118	99.2	0		
工業団地造成事業特別会計	歳 入	2,093,831	2,093,084	100.0			
	歳 出	2,093,831	2,093,084	100.0	0		
小島財産区特別会計	歳 入	6,496	6,496	100.0			
	歳 出	6,496	124	1.9	6,372		
飯坂財産区特別会計	歳 入	8,166	8,161	99.9			
	歳 出	8,166	627	7.7	7,534		
大綱木財産区特別会計	歳 入	151	192	127.2			
	歳 出	151	84	55.6	108		
小綱木財産区特別会計	歳 入	1,168	1,208	103.4			
	歳 出	1,168	84	7.2	1,124		
山木屋財産区特別会計	歳 入	158	157	99.4			
	歳 出	158	95	60.1	62		
水道事業会計	収 益	歳 入	297,487	298,761	100.4		
	関 係	歳 出	261,849	240,594	91.9		
	資 本	歳 入	33,033	38,464	116.4		
	関 係	歳 出	192,324	184,018	95.7		
						△ 145,554	収入額が支出額に不足する額145,554千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,382千円、当年度分損益勘定留保資金67,137千円、建設改良積立金69,035千円で補填した。

平成27年度 一般会計性質別歳出決算内訳

(決算統計より引用)

(単位:千円、%)

性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比			
1 人件費	99,157	475,709	105,444	60,381		57,418	23,657	43,052	17,752	212,762				1,095,332	5.2			
2 物件費	8,638	253,327	10,179,131	170,406	97,101	28,072	67,859	50,661	27,456	303,556				11,186,207	53.3			
3 維持補修費		185	246	871		3,445	260	22,093	550	12,282				39,932	0.2			
4 扶助費			603,212	330						11,351				614,893	2.9			
5 補助費等	619	77,520	146,403	103,418	3,106	70,469	39,306	5,426	224,182	123,977				794,426	3.8			
(1)国に対するもの		5,506	8,626	181		2,119			788	203				17,423	0.1			
(2)県に対するもの		5,222	6,527	117		294			903					13,063	0.1			
(3)同級他団体に対するもの																		
(4)一部事務組合負担金	14	581	854	90,925					219,253					311,627	1.5			
(5)その他に対するもの	605	66,211	136,923	12,195	3,106	68,056	39,306	5,426	3,238	123,774				458,840	2.2			
6 普通建設事業費		955,944	733,654	37,442		170,143	4,157	1,044,932	27,264	316,246				3,289,782	15.7			
(1)補助事業費		848,820	701,318	31,919		139,659		659,141		241,232				2,622,089	12.5			
(2)単独事業費		107,124	32,336	5,523		25,164	4,157	385,791	27,264	75,014				662,373	3.2			
(3)県営事業負担金						5,320								5,320	0.0			
(4)同級他団体施行事業負担金																		
7 災害復旧事業費											194,635			194,635	0.9			
(1)補助事業費											22,502			22,502	0.1			
(2)単独事業費											172,133			172,133	0.8			
(3)県営事業費																		
8 失業対策事業費																		
(1)補助事業費																		
(2)単独事業費																		
9 公債費												466,324		466,324	2.2			
10 積立金		388,668	161	50		2				3,005				391,886	1.9			
11 投資及び出資金																		
12 貸付金							70,000							70,000	0.3			
13 繰出金			724,012	31,156			2,077,224	3	65					2,832,460	5.5			
歳出合計	108,414	2,151,353	12,492,263	404,054	100,207	329,549	2,282,463	1,166,167	297,269	983,179	194,635	466,324		20,975,877	91.9			
※財源内訳計と純決算額との比較																		
														純決算額	差額A-B	差額の内訳		
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		409,440	1,112,584	7,665		1,575,241	47,497		47,604	5,320			3,205,351	15.3	3,208,983 ▲ 3,632	県支出金へ△794千円、一般財源:土木施設災害復旧国庫補助金△2,837千円、学校モデル構築事業委託金△1千円を調整	
	県支出金		75,764	10,052,930	27,681	95,563	101,757	44	1,733	37,291	2,373			10,395,136	49.6	10,403,717 ▲ 8,581	国庫支出金より794千円、一般財源:災害弔慰金等県負担金△9,375千円	
	使用料・手数料		10,220	36,550	1,651		135	918	31,099		12,307				92,880	0.4	104,709 ▲ 11,829	分担金及び負担金から放課後児童クラブ保育料3,081千円、保育園保育料568千円、一般財源:公営住宅使用料△10,667千円、道路占用料等△3,430千円、電柱敷地使用料等△1,381千円
	分担金・負担金・寄附金			12,331							20,265		5,441		38,037	0.2	44,552 ▲ 6,515	使用料へ放課後児童クラブ保育料△3,081千円、保育園保育料△568千円、諸収入より学校健康会納付金426千円、一般財源:一般寄附、災害対策寄附金△3,292千円
	財産収入		9,578	61	50		2	48	3		5				9,747	0.0	18,059 ▲ 8,312	一般財源:財産貸付、売払収入、株式配当金等△8,312千円を調整
	繰入金・繰越金		820,490	65,901			8,733	74,036	688,840		20,449				1,678,449	8.0	2,009,003 ▲ 330,554	一般財源:財政調整基金繰入金△106,813千円、特別会計繰入金△16,127千円、繰越金△207,614千円を調整
	諸収入		3,265	4,265	1,617	43	464	74,347	45		55,946			14,774	154,766	0.7	179,417 ▲ 24,651	分担金負担金へ(学校健康会納付金)△426千円、一般財源:延滞金、返還金及びオーバー分など△24,225千円を調整
地方債		92,600						163,400		113,200	35,500			404,700	1.9	629,667 ▲ 224,967	一般財源:臨時財政対策債△224,967千円	
一般財源等	108,414	729,996	1,207,641	365,390	4,601	218,458	557,829	233,550	297,269	676,112	151,442	446,109		4,996,811	23.8	5,138,951 ▲ 142,140		
														A		B		

平成27年度 一般会計節別歳出決算内訳

(単位:千円、%)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費	計	構成比
1. 報酬	38,831	30,890	430	94	3,693			16,975	7,513				98,426	0.5
2. 給料	11,964	202,023	30,370	33,515	31,670	12,315	33,219		98,361				453,437	2.2
3. 職員手当等	19,169	130,995	15,966	16,638	18,560	8,485	18,820		47,768				276,401	1.3
4. 共済費	29,381	73,773	9,161	9,897	9,791	3,547	9,586	10,132	33,190				188,458	0.9
5. 災害補償費														
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		13,030	2,814	2,410	3,882			69,714	48,721				140,571	0.7
8. 報償費	76	12,835	5,503	2,416	12,080	2,000	3,187	345	22,782				61,224	0.3
9. 旅費	2,358	4,384	37	38	717	360	24	9,491	1,337				18,746	0.1
10. 交際費	294	915							96				1,305	
11. 需用費	2,265	41,109	2,557	8,458	3,402	8,137	11,544	15,450	124,936	20,944			238,802	1.1
12. 役務費	121	23,674	2,079	2,496	1,674	357	5,631	2,309	16,470				54,811	0.3
13. 委託料	2,040	10,025,575	170,632	154,620	75,065	58,827	233,061	5,842	138,363	72,999			10,937,024	52.1
14. 使用料及び賃借料	1,431	173,010	348	2,709	5,506	1,029	8,003	4,717	32,484	15,196			244,433	1.2
15. 工事請負費		1,558,843	2,484	486	24,606	5,621	815,505	16,502	280,248	54,625			2,758,920	13.2
16. 原材料費					1,904		1,997	207	236	179			4,523	
17. 公有財産購入費		16,164					11,916						28,080	0.1
18. 備品購入費	129	7,963	57	93			10	5,324	12,489				26,065	0.1
19. 負担金補助及び交付金	746	186,642	280,638	134,075	148,469	42,689	4,184	284,753	137,001	20,042			1,239,239	5.9
20. 扶助費			564,492	330					14,829				579,651	2.8
21. 貸付金						70,000							70,000	0.3
22. 補償補填及び賠償金		9,184					13,079						22,263	0.1
23. 償還金利子及び割引料		12,580	9,504	150	2,119		68						24,421	0.1
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		388,668	161	50	2				3,004				391,885	1.9
26. 寄附金														
27. 公課費		210	32	32				774	255		466,324		467,627	2.2
28. 繰出金			536,436	35,902		2,077,224	3						2,649,565	12.6
合計	108,805	12,912,467	1,633,701	404,409	343,140	2,290,591	1,169,837	442,535	1,020,083	183,985	466,324		20,975,877	100.0

平成27年度末 地方債現在高調

(単位:千円)

区分	事業名	地方債現在高	左の構成比	地方債現在高の借入先別内訳					
				政府資金			県振興基金	銀行等	金融機構
				財政融資	簡保	郵貯			
総務費	地域情報通信基盤整備事業	11,527	0.2	11,527					
	新庁舎建設事業	174,100	3.5					148,500	25,600
	小計	185,627	3.7	11,527	0	0	0	148,500	25,600
民生費	地域総合整備資金(ふるさと融資)	90,677	1.8					90,677	
衛生費	上水道整備事業	223,842	4.5	79,903					143,939
農林水産業費	農業施設整備事業	10,602	0.2	10,602					
	林業施設整備事業	2,302	0.1	2,302					
	小計	12,904	0.3	12,904	0	0	0	0	0
土木費	道路橋りょう整備事業	683,193	13.6	606,893				51,600	24,700
	公営住宅建設事業	101,700	2.0	101,700					
	小計	784,893	15.7	708,593	0	0	0	51,600	24,700
教育費	幼稚園施設整備事業	29,580	0.6					29,580	
	小学校施設整備事業	322,511	6.4	189,329	133,182				
	中学校施設整備事業	71,556	1.6	71,556					
	学校給食施設整備事業	179,677	3.6	36,137				143,540	
	社会教育施設施設整備事業	29,499	0.6	25,299				4,200	
	小計	632,823	12.8	322,321	133,182	0	0	177,320	0
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	4,996	0.1	4,996					
	現年単独災害復旧事業	20,700	0.4	20,700					
	現年補助災害復旧事業	14,800	0.3	14,800					
	小計	40,496	0.8	40,496	0	0	0	0	0
その他	臨時財政対策債・減税補てん債等	3,040,277	60.5	2,177,361	6,259	339,740		499,703	17,214
合計		5,011,539	100.0	3,353,105	139,441	339,740	0	967,800	211,453
				66.9	2.8	6.8	0.0	19.3	4.2

平成27年度 一般会計投資的経費調

(決算統計より引用)

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	新庁舎建設事業費(繰越明許費・通次繰越し含む)	938,993	30,846	92,600		815,547
	マイクロバス購入費	7,862				7,862
	その他(西分庁舎空調機設置工事など)	9,089				9,089
	計	955,944	30,846	92,600		832,498
民生費	井戸掘削工事費	493,089	493,089			
	山木屋地区各集会所修繕工事費	8,202	8,202			
	仮置場整備工事請負費(繰越明許費含む)	103,211	103,211			
	山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業費	96,385	39,484			56,901
	その他(すみよし保育園維持修繕工事費など)	32,767	160			32,607
	計	733,654	644,146			89,508
	衛生費	太陽光発電システム設置事業費	5,523			
	浄化槽設置整備事業費	31,919	11,145			20,774
計	37,442	11,145			26,297	
農林水産業費	豪雪農業災害特別対策事業費(繰越明許費)	26,074	22,102			3,972
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	60,625				60,625
	林業施設維持管理費	8,400				8,400
	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費含む)	52,960	48,200			4,760
	その他(峠の森自然公園管理費など)	22,084				22,084
計	170,143	70,302			99,841	
商工費	林業等活性化対策報償費(商品券)	2,000				2,000
	管理運営費(からりこ館改修工事)	491				491
	空き店舗活用事業補助金	1,666				1,666
	計	4,157				4,157
土木費	道路ストック総点検事業費(繰越明許費含む)	23,651	13,200			10,451
	西方飯野線道路改良事業費(繰越明許費含む)	13,303	4,200	2,600		6,503
	新中町中道線道路改良工事費(繰越明許費含む)	24,607	3,264	7,876		13,467
	西町線道路改良事業費(繰越明許費含む)	32,969		32,000		969

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
土木費	除染後の道路舗装事業費(34路線)	123,465			123,465	
	道路補修工事費(通常分)	59,625				59,625
	鶴東・鉄炮町線道路改良事業費(繰越明許費含む)	30,041		21,900		8,141
	荒井ノ内遠西線道路改良事業費(繰越明許費含む)	41,110		34,300		6,810
	平場線道路改良事業費(繰越明許費含む)	15,127		12,900		2,227
	中島諏訪線(交付金事業)道路改良事業費	103,216			82,572	20,644
	街路灯工事費	9,555				9,555
	河川等維持補修工事費(繰越明許費含む)	15,334				15,334
	公営住宅長寿命化対策費(繰越明許費を含む)	28,425	10,000			18,425
	住宅維持補修費(繰越明許費を含む)	17,848				17,848
	復興公営住宅整備事業費(繰越明許費含む)	456,411		32,500	364,218	59,693
	その他(芦沼田線道路改良事業費など)	50,245		19,300		30,945
	計	1,044,932	30,664	163,376	570,255	280,637
	消防費	小島小ヶ坂屯所整備工事費	15,728			
その他(小型消防ポンプ購入費など)		11,536				11,536
計		27,264				27,264
教育費	川俣南小体育館建設事業費(繰越明許費含む)	210,226	43,866	113,200		53,160
	スクールバス購入費	5,313	740			4,573
	小学校舎等施設修繕等工事費	13,781				13,781
	幼稚園舎等施設改修工事費	6,926				6,926
	中央公民館空調機改修工事費	5,022				5,022
	中央公民館舞台調光設備改修工事費	14,040				14,040
	鶴沢公民館太陽光発電設置事業費	30,391	29,737			654
	町体育館修繕工事費	6,937				6,937
	その他(福沢体育館修繕工事費など)	23,610				23,610
	計	316,246	74,343	113,200		128,703
合計	3,289,782	861,446	369,176	570,255	1,488,905	

平成27年度 東日本大震災及び原子力災害に要した主な経費調(一般会計)

(一部再掲)

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
総務費	災害派遣職員負担金	12,322				12,322
	行政区長、連絡員費(災害広報配布分)	10,004				10,004
	新庁舎建設事業費(繰越明許費・通次繰越し含む)	938,993	30,846	92,600		815,547
	生活拠点形成交付金基金積立金	387,941	387,941			
	復興会議運営費	131				131
	計	1,349,391	418,787	92,600		838,004
民生費	除染対策事業費(繰越明許費含む)	9,786,266	9,786,266			
	住民支援事業費	11,962	8,809			3,153
	モニタリング事業費	39,901	39,773			128
	避難区域農業水利施設保全再生事業費	125,859	110,272			15,587
	原子力災害避難区域等再生加速事業費	621,346	582,741			38,605
	山木屋地区復興拠点(商業施設)整備事業費	96,385	39,484			56,901
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(保育園費)	208			80	128
計	10,681,927	10,567,345		80	114,502	
衛生費	内部被ばく検査業務委託料	9,988	9,988			
	放射線健康対策事業費	636	636			
	計	10,624	10,624			
農林水産業費	農地等除染対策事業費	7,839	5,247			2,592
	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	60,625				60,625
	米の全袋検査事業補助金	17,616				17,616
	ふくしま森林再生事業費(繰越明許費含む)	52,960	48,200			4,760
	計	139,040	53,447			85,593

(単位:千円)

区分	事業名又は経費種目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源
商工費	西部工業団地・羽田産業団造成等繰出金	2,077,224	1,575,241			501,983
	ブランド・イメージ回復支援事業補助金	4,021			4,021	
	計	2,081,245	1,575,241		4,021	501,983
土木費	除染後の道路舗装事業費(34路線)	123,465			123,465	
	復興公営住宅整備事業費(繰越明許費含む)	456,411		32,500	364,218	59,693
	中島諏訪線(交付金事業)道路改良事業費	103,216			82,572	20,644
消防費	計	683,092		32,500	570,255	80,337
	宅地関連災害復旧事業補助金	16,178				16,178
	井戸修繕工事費補助金	6,137				6,137
	地域安全パトロール事業費	86,897	86,718			179
	計	109,212	86,718			22,494
教育費	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	2,327	2,104			223
	学校モデル研究事業費	667	667			
	避難児童・生徒等支援事業費	11,885	10,527			1,358
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(小学校費)	1,795			790	1,005
	かわまたこどもハッピー・スクール事業費(幼稚園費)	311			130	181
費	鶴沢公民館太陽光発電設置事業費	30,391	29,737			654
	子どもの屋内運動場事業費	16,456	10,821			5,635
	計	63,832	53,856		920	9,056
合計		15,118,363	12,766,018	125,100	575,276	1,651,969